

「市民参画による『事業仕分け』を終えて

市民仕分け人が
メジャーデビュー

昨年10月に実施しました「市民参画による『事業仕分け』」に参加された市民仕分け人と一般市民評価者から、仕分け作業に参加した時の感想を交えてご意見をいただきました。

市民仕分け人の本市出身ジャーナリスト山本美香さんは、昨年行われた外務省の事業仕分けに「仕分け人」として参加され、イラクやアフガニスタンでの現地レポートの経験を生かし、国の官僚に対して毅然とした意見を述べられていました。また、本市で考え実施した仕分け作業の外側で市民の目線でご意見をいただくための一般市民評価者を設けた市民参画の手法が評価され、政策シンクタンク構想日本により先進的事例として全国に発信されています。



「ふるさと都留の現状を知れる素晴らしい機会だった」と語る、山本さん

昨年10月5日に実施された「市民参画による『事業仕分け』」に評価者として参加しました。

今回は20事業が仕分け対象となりましたが、決して「無駄」の一言で片づけられるものばかりではありませんでした。

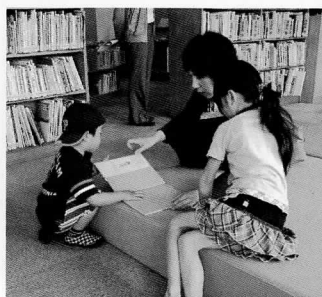
**合理化は必要
でも、機会の喪失は・・・**

例えば「情報未来館パソコン教室事業」は、最終的に「新しい公共空間へ（完全民間委託へ）」と評価が下されました。「学びたい人は自費で」パソコンの維持に経費がかかる」などが評価の理由です。この事業は、市民が世代を問わ

大切にしたい 教育への投資、人材育成

ずにパソコンを介して交流することができる優れた企画でした。しかし、完全民間委託によって、お金を出して学べない人や情報から隔絶されがちな高齢者がパソコンに触れる機会を失ってしまうのではという点が気がかりです。とはいえ、地方の財政がひっ迫している中、利益を生まないものは削らざるを得ないのも事実。悩ましいところです。

仕事柄、紛争地を取材していると戦後復興や平和構築に必要なのは、教育による人間力の底上げだと実感します。時間がかかっても大きな実りとなって還ってくるからです。日本においても同じで、結果の見えにくい教育や文化事業にどれだけ時間や費用を投入できるか。それは私たちの民度が試されているのかもしれない。市民の知的財産、人材の育成につながる事業は、一



昨年の5月には情報未来館内に幼児から小学低学年を対象とした新絵本コーナーをオープンさせました。

弱者救済こそ行政に求める姿 発想を転換し、柔軟な視点で

『子宝祝い金』の予算を「産婦人科医の確保に」という評価者の大胆な意見には私も賛同しました。個人では解決できないことを支援し、弱者を保護する取り組みこそ、私たちが行政に求める姿勢だからです。予算の削減や事業の見直しにどうしてもマイナスのイメージが付きまといまいます。しかし、役目を終えた事業を速やかに終了させ、限りある予算を適所に割り当てていくことは、私たち都留市民の未来を拓く前向きな選択だと考えています。窮状を打破するには発想の転換、柔軟な視点が欠かせないことを改めて感じました。

「市民とのコラボレイト」を

本気で考えたすばらしい企画

当日配布された資料の中でも政策形

成課が発案した仕分けシート（市役所の仕事を専門用語を極力減らし、分かりやすく説明したシート）は、参加者から高い評価を受けており、その後、他の自治体でも同様のシートを導入し始めています。市民と行政が相互理解を深めようと努力する都留市発の発想が、全国に広まっていることを大変誇らしく思います。

「誰かがやってくれる」から

「私たちがやる」へ

都留市の仕分け作業に続き、12月には外務省の「事業仕分け」の評価人として、国の事業見直しに携わりました。事業数、事業額ともに膨大ではありませんが、私たちの税金が適切に使われているかを判断する点では地方自治体の「事業仕分け」と何ら変わりはありません。

これまで、行政のスリム化、税金の無駄撲滅という認識はあったものの、一市民、県民、国民として具体的な行動には至っていませんでした。評価人を務めたことで「誰かがやってくれる」から「私が、私たちがやる」へと意識改革をすることができ、さらには、ふるさと都留の現状を知り、見つめ直す素晴らしい機会となりました。

山本美香さん 四日市場出身。ジャパンプレス所属のジャーナリスト。アフガニスタン、バクダッドなど紛争地域での取材を高く評価されています。主な著書に「ぼくの村は戦場だった」「中継されなかつたバクダッド」などがあります。